

事業番号	10
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(小学校)						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計						担当課	教育総務課			
	事業期間	平成23年度		~		平成31年度以降		担当係	施設係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		12	学校教育		1	安全で快適な教育環境を整備します			
	予算区分	款	10	項	2	目	2	大	4	中	1	
	根拠法令・個別計画	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画										
	目的	何・誰を対象に	児童									
		どの様な状態にするのか	実際に手に触れさせ、感じ、考えさせることにより「わかる授業」を実現し、子どもたちの教育効果を高め、児童の基礎的・基本的な学習理解を助け、確かな学力の定着を図る。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>児童の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成29年度実施内容 義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (平成29年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 13,315千円 学校教育設備整備備品 4,239千円 特別支援学級教材用備品 1,053千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 993千円</p> <p>○平成30年度においても平成29年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (平成30年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 12,600千円 学校教育設備整備備品 3,800千円 特別支援学級教材用備品 1,100千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,000千円</p>										
	受益者負担	無										

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	14,976	44,408	17,469	18,607	17,500	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	17,222	46,654	19,715	20,853	19,746	
	対前年比	%	—	270.8	42.2	105.7	94.6		
財源	一般財源	千円	14,002	43,409	16,488	17,614	16,500		
	国・県支出金	千円	974	999	981	993	1,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	対象の児童数	人	目標	—	—	—	—
			実績	8,857	8,778	8,722	8,712
			目標				
実績							
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	義務教育用備品購入	件	目標	—	—	—	—
			実績	377	759	407	409
			目標				
実績							

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	義務教育教材用備品409件(地球儀、時計模型、糸のご盤、とび箱、キーボード、一輪車、マット等)、学校教育設備整備備品117件(顕微鏡、百葉箱、鉄製スタンド等)、特別支援学級教材用備品45件(紙すき用具セット、トランポリン、ホットプレート、パズル、認知訓練用具等)を購入し、効果的な授業展開を可能にし、児童の教育効果を高めることができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	平成27年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	学校からの要望を精査し、必要な教材用備品を順次購入している。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	953	千円	予算区分	18	節
	平成31年度以降	判定理由・削減内容	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画に応じた必要な教材備品は購入をしていくが、既存の教材備品の更新については、使用に耐えないかどうかを十分に精査することにより、18節備品購入費を953千円を削減する。					
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成するため、必要な教材備品の購入を引き続き実施する。また、平成32年度には学習指導要領の改訂に対応する教材備品と平成31年度には教科書の改訂に対応するデジタル教科書の購入が必要となる。						